

## 施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(4)	
政策体系	施策名	信頼される学校づくりの推進	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部、生活環境部		
				長期総合計画頁	129	

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	目標達成に向けた組織的な取り組みの推進	地域とともにある学校づくりの推進	教職員の意識改革や資質能力の向上、働きやすい環境の整備	魅力ある高等学校づくりの推進
取組No.	⑤			
取組項目	魅力ある私立学校づくりへの支援			

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標			関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)				
				年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i	学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	小学校	①②	H25	16	94.0 (R2)	87.0 (R2)	92.6%	100 (R5)					
		中学校	①②	H25	13	94.0 (R2)	87.0 (R2)	92.6%						

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	概ね達成 コミュニティ・スクールの導入促進や地域学校協働活動推進委員の活用促進、また、「地域とともにある学校づくり推進協議会」で先進事例を周知したことなどにより、協働した取り組みの充実が図られ、目標を概ね達成した。なお、R3年度の実績値が未確定のため、目標値と実績値はR2年度の数値を記載している。	概ね達成

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査や各種アンケート等を用いて、現状把握と目標設定を行い、目標の達成状況を学校運営協議会等を活用して検証する等、組織的な取り組みが進んだ。</li> <li>・地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化された。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールを導入した小・中・義務教育学校が8割以上となり、学校と地域をつなぐ役割を担う人材のコミュニティ・スクールへの参画が進むなど、学校・家庭・地域の協働が進んだ。</li> <li>・地域住民による放課後等の体験活動や学習支援に12,362人の児童・生徒が参加した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを264校に配置して教員の負担が軽減した。</li> <li>・きめ細かな指導を行う学習指導員を222校に配置して、コロナ禍における児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保することができた。</li> <li>・代替教員を33人早期配置することにより、ゆとりある引継期間を確保して、教員が安心して産休・育休を取得できる環境を整備した。</li> <li>・県内の中・高等学校の部活動において、117人の部活動指導員を活用し、教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図った。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の高校において、コロナ禍でも学びを止めない工夫により、地域や中学校、外部講師等との連携・協働に重点を置いた特色ある取り組みが進められ、欠員数が減少した。</li> </ul>
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内私立学校に対し、進路指導の研修やアドバイスを行う就職支援員の配置等、各校の特色ある学校づくりへの支援を行った結果、R3年度の私立高校生の就職内定率は97.1%となるなど、成果をあげることができた。</li> <li>・私立幼稚園における業務改善のための支援については、各園に実際に補助金を活用した例を周知し、積極的な幼稚園現場の働き方改革の促進を図った。</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いじめ・不登校等防止推進事業	95.2(R2)	308
	いじめ・不登校等解決支援事業	90.1(R2)	308
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	127.0	308
	不登校児童生徒教育支援事業	102.4(R2)	309
②	学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業	78.2	331
②③	学校部活動改革サポート事業	160.0	293
③	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	100.0	315
	教員の産休・育休取得促進事業	134.7	315
④	地域との協働による高校魅力化推進事業	146.8	316
⑤	私立幼稚園運営費	95.9	316
	私立幼稚園業務改善等支援事業	95.9	316
	私学振興費	101.1	317

## 【VI. 施策に対する意見・提言】

○地域とともにある学校づくり推進プロジェクトチーム (R3.9)

・学校と地域のハブ役となる地域学校協働活動推進員等の学校運営協議会への参画が進んできた。今後も熟議等により目標を共有し学校運営協議会の機能充実に努めて欲しい。

○「地域とともにある学校づくり」推進協議会(R4.2)

・学校運営協議会の活用による「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校と地域の連携・協働に向けた体制づくりやコーディネーターの重要性等を市町村教委や学校関係者に発信し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一層の推進につなげていただきたい。

## 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進委員等のコミュニティスクールへの積極的な参画を推進するなど、学校教育・社会教育両面から学校・家庭・地域の協働を図る。</li> <li>・コミュニティ・スクールの推進と充実に向けて、学校・家庭・地域の役割分担を明確にし、密に連携していくことなどについて、事例の周知を図る。</li> <li>・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充し、フリースクールへの派遣・ヤングケアラー対応など、教育相談体制の充実を図る。</li> <li>・スクールサポートスタッフ及び学習指導員の配置を継続し、新型コロナウイルス対策と教員の働き方改革を推進する。</li> <li>・代替教員を早期配置することにより、ゆとりある引継期間を確保することで産休・育休を取得しやすい環境を引き続き整備する。</li> <li>・定期健康診断で有所見率の高い血清脂質、肥満、血圧において、教職員が自身の生活習慣を見直し改善のための実践につながるよう指導を引き続き行う。</li> <li>・メンタル不調者の早期発見、早期対応のため、ストレスチェックの徹底、集団分析結果を活用した職場環境改善の推進、管理監督者等への研修、こころのコンシェルジュによる巡回相談などにより、セルフケア、ラインケアの充実を図る。</li> <li>・教員の部活動指導にかかる負担軽減と生徒にとって望ましい部活動の環境を構築するため、部活動の地域移行について調査研究を行う。</li> <li>・地域の高校が中学生やその保護者から選ばれる学校となるために、学校ごとに地元自治体や地元企業等との「コンソーシアム」を構築し、より地域との連携・協働の充実を図る。また、コロナ禍でも学びを止めない工夫に加え、さらなる情報発信やPR活動の強化により、魅力ある高校づくりを推進する。</li> <li>・多様な教育機会を提供するため、私立学校の特色を生かした独自の取り組みをきめ細かに支援するとともに、保護者負担の軽減に取り組む。</li> <li>・私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。</li> </ul>